

**平成26年度
政策別コスト情報・
省庁別財務書類の概要**

農林水産省

- ・単位未満切り捨てのため合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合「－」で表示しています。

農林水産省の任務と組織等の概要

○農林水産省の任務（農林水産省設置法第3条）

農林水産省は、食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図ることを任務とする。

組織等

26年度末定員 ... 22,385名

大 臣 官 房	（特別会計） ... 食料安定供給特別会計（業務勘定）
消 費 ・ 安 全 局	（所管法人） ... （独）農林水産消費安全技術センター
食 料 産 業 局	（所管法人） ... （独）種苗管理センター
生 産 局	（特別会計） ... 食料安定供給特別会計（食料管理勘定） （所管法人） ... （独）農畜産業振興機構 （独）家畜改良センター
経 営 局	（特別会計） ... 食料安定供給特別会計 （農業経営安定勘定、農業共済再保険勘定） （所管法人） ... （株）日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務勘定） 農水産業協同組合貯金保険機構 （独）農業者年金基金 （独）農林漁業信用基金
農 村 振 興 局	（特別会計） ... 食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）
農林水産技術会議	（所管法人） ... （独）農業・食品産業技術総合研究機構 （独）農業生物資源研究所 （独）農業環境技術研究所 （独）国際農林水産業研究センター
林 野 庁	（特別会計） ... 森林保険特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 （所管法人） ... （独）森林総合研究所
水 産 庁	（特別会計） ... 食料安定供給特別会計 （漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定） （所管法人） ... （独）水産大学校 （独）水産総合研究センター
地 方 出 先 機 関	地方農政局、北海道農政事務所、地域センター、国営土地改良事務所、森林管理局、森林管理署、漁業調整事務所、植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産政策研究所、農林水産研修所、森林技術総合研修所

（注）所管法人は、省庁別連結財務書類における連結対象法人（24ページを参照）を記載しています。

～政策評価と組織の関係～

政策 担当局等	1. 食料の安定供給の確保	2. 農業の持続的な発展	3. 農村の振興	4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	6. 横断的に関係する政策
大臣官房	●					●
食料安定供給特別会計(業務勘定)	●	●			●	
大臣官房国際部	●					
大臣官房統計部						●
消費・安全局	●		●			●
(独)農林水産消費安全技術センター	●					
食料産業局	●		●			
(独)種苗管理センター			●			
生産局	●	●	●			
食料安定供給特別会計(食糧管理勘定)	●	●				
(独)農畜産業振興機構	●					
(独)家畜改良センター	●					
経営局		●	●			
食料安定供給特別会計(農業経営安定勘定、農業共済再保険勘定)		●				
(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)		●		●	●	
農水産業協同組合貯金保険機構		●				
(独)農業者年金基金		●				
(独)農林漁業信用基金		●		●	●	
農村振興局	●	●	●			
食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定)		●	●			
農林水産技術会議	●	●				●
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	●					●
(独)農業生物資源研究所						●
(独)農業環境技術研究所						●
(独)国際農林水産業研究センター						●
林野庁	●	●	●	●		●
森林保険特別会計				●		
国有林野事業債務管理特別会計				●		
(独)森林総合研究所				●		●
水産庁	●	●	●		●	●
食料安定供給特別会計(漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定)					●	
(独)水産大学校					●	
(独)水産総合研究センター						●
地方農政局及び北海道農政事務所	●	●	●			●
検査指導機関(植物防疫所、動物検疫所、動物医薬品検査所)	●					●
農林水産政策研究所						●

(注)所管法人については、当該法人が関連する政策を表示しています。

～各政策における事業概要～

【農林水産省の使命】

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。

【各政策の概要】

1.食料の安定供給の確保

政策コスト 7,171億円

①食の安全と消費者の信頼の確保 (事業コスト:171億円)

(政策の概要)	食品の生産から消費に至るフードチェーン全体において安全管理の取組強化が求められている中、食品の安全と消費者の信頼の確保を図る。 このため、①食品の安全性の向上とフードチェーンにおける取組の拡大、②食品表示の適正化の推進による食品に対する消費者の信頼の確保のための施策を行う。
---------	---

②国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化 (事業コスト:2,319億円)

(政策の概要)	これまで、需要が減少している用途に対して生産を抑制する施策が進められてきた一方で、需要が増加している用途に対して、供給面における対応が十分にできていなかったことから、国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きを強化する。 このため、農業と国民との結び付きの強化、地産地消の推進等のための施策を行う。
---------	---

③食品産業の持続的な発展 (事業コスト:49億円)

(政策の概要)	国内外の原料の調達リスクの高まりや人口減少・高齢化等による国内市場の構造変化等の課題がある中、国民への食料の安定供給や国産農産物の最大の需要先として重要な役割を果たしている食品産業の持続的な発展を図る。 このため、フードチェーンにおける連携した取組の推進、国内市場の活性化を図る取組を推進する。
---------	---

④総合的な食料安全保障の確立 (事業コスト:3,959億円)

(政策の概要)	国民に対する食料の安定的な供給については、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせることにより確保することが必要である。 他方、グローバル化の進展、食品の生産流通過程の複雑化等により、フードチェーンの各段階において食料の安定供給についての様々な不安要因が生じており、総合的な食料安全保障を確立していくことが必要である。 このため、①生産資材の確保等生産面における不安要因への対応、②流通・消費面における不安要因への対応、③国際的な食料の供給不安要因への対応を図るための施策を行う。
---------	---

2.農業の持続的な発展

政策コスト 14,194億円

⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進 (事業コスト:8,467億円)

(政策の概要)	少子高齢化等で農家数が減少傾向にある中、兼業農家や小規模経営を含む意欲あるすべての農業者が農業を継続できる環境を整備する。 このため、これら経営体の育成・確保、人材の育成・確保、農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化、農業災害による損失補填のための施策を行う。
---------	--

⑥優良農地の確保と有効利用の促進（事業コスト：756億円）

（政策の概要）

農地面積の減少が続き、農業生産が行われない耕作放棄地や不作付地が年々増加していると同時に、担い手に対する農地のまとまった利用集積が進まない状況にある中、優良農地の確保と有効利用の促進を図る。
このため、計画的な土地利用の推進と転用規制の厳格化、耕作放棄地対策の推進、地域の中心となる経営体への農地集積の推進のための施策を行う。

⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備（事業コスト：4,705億円）

（政策の概要）

農業の基盤である農地や農業用水等は、我が国の農業生産力を支える重要な役割を担うものであり、農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備を図る。
このため、農業水利施設の戦略的な保全管理、良好な営農条件を備えた農地の確保のための施策を行う。

⑧持続可能な農業生産を支える取組の推進（事業コスト：32億円）

（政策の概要）

農業が、環境の保全に配慮しつつ、国民が求める食料の安定供給等の役割を果たすことが求められている中、持続可能な農業生産を支える取組を推進する。
このため、たい肥等による土づくりと化学肥料、化学合成農薬の使用低減に一体的に取り組もうとする環境保全効果の高い営農活動の促進や有機農業を一層拡大するための施策を行う。

3.農村の振興

政策コスト 2,675億円

⑨農業・農村における6次産業化の推進（事業コスト：212億円）

（政策の概要）

人口減少や高齢化の進行、兼業機会の減少等により、農村が疲弊の一途をたどっている中、新たな付加価値を創造し農村地域における雇用と所得の確保を図り、農村の活力の再生・活性化を図ることが重要となっている。
このため、農業者の加工、販売分野への進出や農村に由来する資源の活用等を促進する「農業・農村の6次産業化」を推進する。

⑩都市と農村の交流等及び都市とその周辺の地域における農業の振興（事業コスト：46億円）

（政策の概要）

農山漁村の活力が低下している状況にあるため、都市住民に農村で活動する機会や食と農に対する認識を深める契機を提供するとともにこれを通じた農村の振興を図る必要がある。
このため、新たな交流需要を創出するための取組を推進するなど、都市と農村の交流を促進する。また、都市農業の振興を図るため、都市農業の持つ機能・効果に対する都市住民の理解を促進する。

⑪農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全（事業コスト：2,205億円）

（政策の概要）

農村においては、人口減少や高齢化の進行等により、集落機能が低下し、農村コミュニティが失われつつある。特に過疎化が著しい中山間地域等において、地域資源の保全管理上の問題が深刻化している状況にある中、農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全を図る。
このため、農村コミュニティの維持・再生、中山間地域等直接支払制度、地域が主体となった地域資源の保全管理等の施策を行う。

4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展

政策コスト 3,275億円

⑫森林の有する多面的機能の発揮 (事業コスト:2,410億円)

(政策の概要)	森林の有する国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能が持続的に発揮されることは、国民生活及び国民経済の安定に欠くことができないものである。 このため、多面的機能に応じた森林整備の計画的な推進、山地災害等の防止、森林病虫害等の被害の防止、山村地域の活性化、国民参加の森林(もり)づくりと森林の多様な利用の推進、国際的な協調の下での開発途上国における持続可能な森林経営に向けた取組を推進する。
---------	---

⑬林業の持続的かつ健全な発展 (事業コスト:105億円)

(政策の概要)	森林資源が成熟期を迎えつつあり、利用可能な資源が増加していることや、木材の需要構造が品質及び性能の明確な製品を大量かつ安定的に求めるものに変化している状況にある中、林業の持続的かつ健全な発展を図る。 このため、望ましい林業構造の確立とそれを担う人材の育成・確保のための施策を推進する。
---------	--

⑭林産物の供給及び利用の確保 (事業コスト:77億円)

(政策の概要)	世界的な木材需要の増加等による外材輸入の先行きの不透明さや資源ナショナリズムの高まり、地球温暖化防止や低炭素社会づくりへの貢献等の木材の果たす役割に対する理解の進展を背景として、国産材利用の拡大に対する期待が高まっている中、林産物の供給及び利用の確保を図る必要がある。 このため、木材産業等の健全な発展及び林産物の利用促進を図るための施策を行う。
---------	---

5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展

政策コスト 3,767億円

⑮水産資源の回復 (事業コスト:300億円)

(政策の概要)	我が国周辺の「身近な自然の恵み」が国民の食生活等において十分活用されるようにしていくことが重要であり、そのためには、水産資源の持続的利用を確保すること等により、我が国の水産物の自給力を維持・強化することが不可欠である。 この中、水産資源の持続的利用の確保を図るため、①我が国排他的経済水域における資源管理の強化、②国際的な資源管理の推進の施策を行う。
---------	---

⑯漁業経営の安定 (事業コスト:799億円)

(政策の概要)	我が国周辺の「身近な自然の恵み」が国民の食生活等において十分活用されるようにしていくことが重要であり、そのためには、漁業経営の安定的な発展を確保すること等により、我が国の水産物の自給力を維持・強化することが不可欠である。 この中、漁業経営の安定的な発展を確保するため、①多様な経営発展による活力ある生産構造の確立、②水産関係団体の再編整備の施策を行う。
---------	--

⑰漁村の健全な発展 (事業コスト:2,569億円)

(政策の概要)	漁村地域においては、景観等の地域資源、多面的機能等、漁村のもつ特性を活かして希望を持って定住できる地域を実現していくことが重要である。また、水産物は「身近な自然のめぐみ」であるとともに、国民の健康の維持向上にも寄与するものであり、その消費拡大に取り組むことが重要である。 この中、水産物の供給拠点として極めて重要な役割を果たす漁村の健全な発展を図るため、①安全で活力ある漁村づくり、②水産物の消費拡大と安全な水産物の安定供給の施策を行う。
---------	---

6. 横断的に関係する政策

政策コスト 1,445億円

⑱農林水産分野の研究開発（事業コスト：1,105億円）

(政策の概要)	我が国の農林水産業・農山漁村が直面する状況や国際的な課題の克服に向けて、革新的な研究開発を計画的かつ効率的に進めるため、食料・農業・農村基本計画を踏まえ、平成22年3月に新たな農林水産研究基本計画を定めて重点的に研究を推進している。具体的には、同研究基本計画において策定時から10年程度を見通した達成目標を「農林水産研究の重点目標」として位置付け、以下の研究領域ごとに研究開発を推進するとともに、重点目標を達成するための研究推進の施策を行う。 なお、平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応するため、平成24年3月に策定した「農林水産研究における原発事故への対応方針」に基づき、6番目の研究領域「原発事故対応研究」を追加した。 1 食料安定供給研究 (農業の生産力向上と農産物の安定供給、水産物の安定供給と持続可能な水産業の確立、高度生産・流通管理システムの開発、食品の安全と消費者の信頼の確保) 2 地球規模課題対応研究 (地球温暖化への対応とバイオマスの利活用、開発途上地域の農林水産業の技術向上) 3 新需要創出研究 (高品質な農林水産物・食品の開発、新分野への展開) 4 地域資源活用研究 (農山漁村における豊かな環境形成と地域資源活用、森林整備と林業・木材産業の持続的発展) 5 シーズ創出研究 (農林水産生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明・基盤技術の確立、遺伝資源・環境資源の収集・保存・情報化と活用) 6 原発事故対応研究 (農作物・農地等における放射性物質対策研究)
---------	---

⑲農林水産分野の地球環境対策（事業コスト：12億円）

(政策の概要)	地球温暖化対策については、京都議定書の6%削減約束の達成に向けて、森林吸収源対策や農林水産分野の排出削減対策の加速化を図るとともに、地球温暖化による農林水産業への影響に対応するための適応策、さらにこれらに関する我が国の農林水産技術を活用した国際協力の取組を推進した。 生物多様性については、農林水産分野における生物多様性の保全や持続可能な利用を推進するための指針としている農林水産省生物多様性戦略に基づき、生物多様性の保全を重視した農林水産施策を総合的に展開した。
---------	--

⑳政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進（事業コスト：82億円）

(政策の概要)	農政を支える情報インフラ等として、経営所得安定対策をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた確かな農林水産統計の作成と利用の推進を図る。
---------	--

平成26年度に実施した政策の評価結果については農林水産省ホームページに掲載しています。詳しくはこちらをご覧ください。

・http://www.maff.go.jp/j/assess/hanei/zisseki/h27/2014_result.html

政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

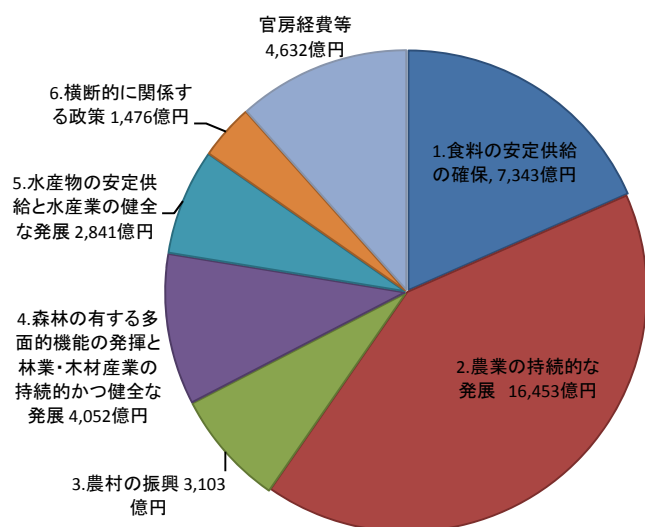
さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産（負債）をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP11を参照してください。

業務費用計算書については、P14を参照してください。

（掲載ホームページ：<http://www.maff.go.jp/j/budget/26cost/index.html>）

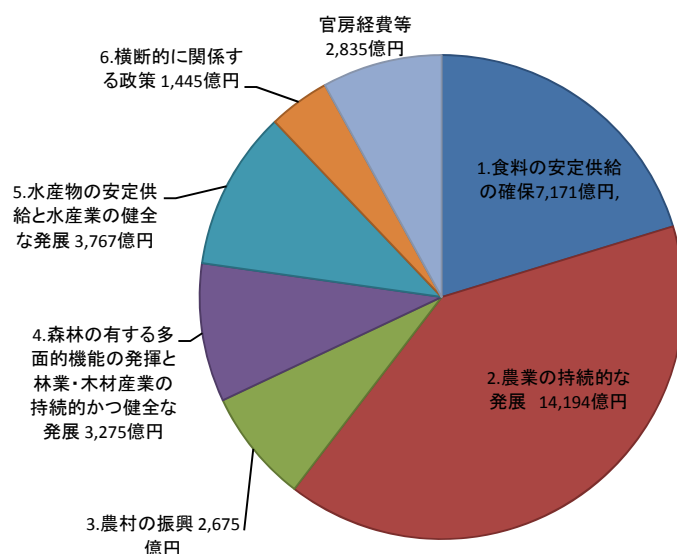
～政策別コストの前年度比較～

<平成25年度>

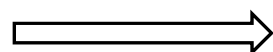


39,902億円

<平成26年度>



35,364億円



▲4,538億円

（注）文中における計数は、原則として表記以下切り捨てとしています。

政策別コストの経費別内訳概要

【26年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位: 億円)

区分	合計	経費							
		人件費等	補助金等	委託費等 (注1)	独立行政 法人運営 費交付金	庁費等	減価償却 費	貸倒引当 金繰入額	その他 (注2)
1. 食料の安定供給の確保	7,171	487	940	1,357	173	172	19	0	4,020
2. 農業の持続的な発展	14,194	188	5,031	5,285	34	315	3,105	-	233
3. 農村の振興	2,675	173	2,386	26	27	51	4	-	4
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	3,275	540	1,534	42	-	494	528	-	133
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	3,767	84	3,200	66	17	149	260	-	▲ 13
6. 横断的に関係する政策	1,445	197	175	197	784	64	13	-	12
官房経費等	2,835	426	1,677	1	-	172	4	▲ 1	554
コスト計	35,364	2,098	14,947	6,977	1,038	1,421	3,936	▲ 0	4,945

(注1) 委託費等の欄には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当しない「委託費」「交付金」等の表示科目のものを合算しています。

(注2) 「1. 食料の安定供給の確保」の「その他」には、食料安定供給特別会計の売上原価4,143億円が含まれています。

【26年度政策別コスト情報 会計別内訳】

(単位: 億円)

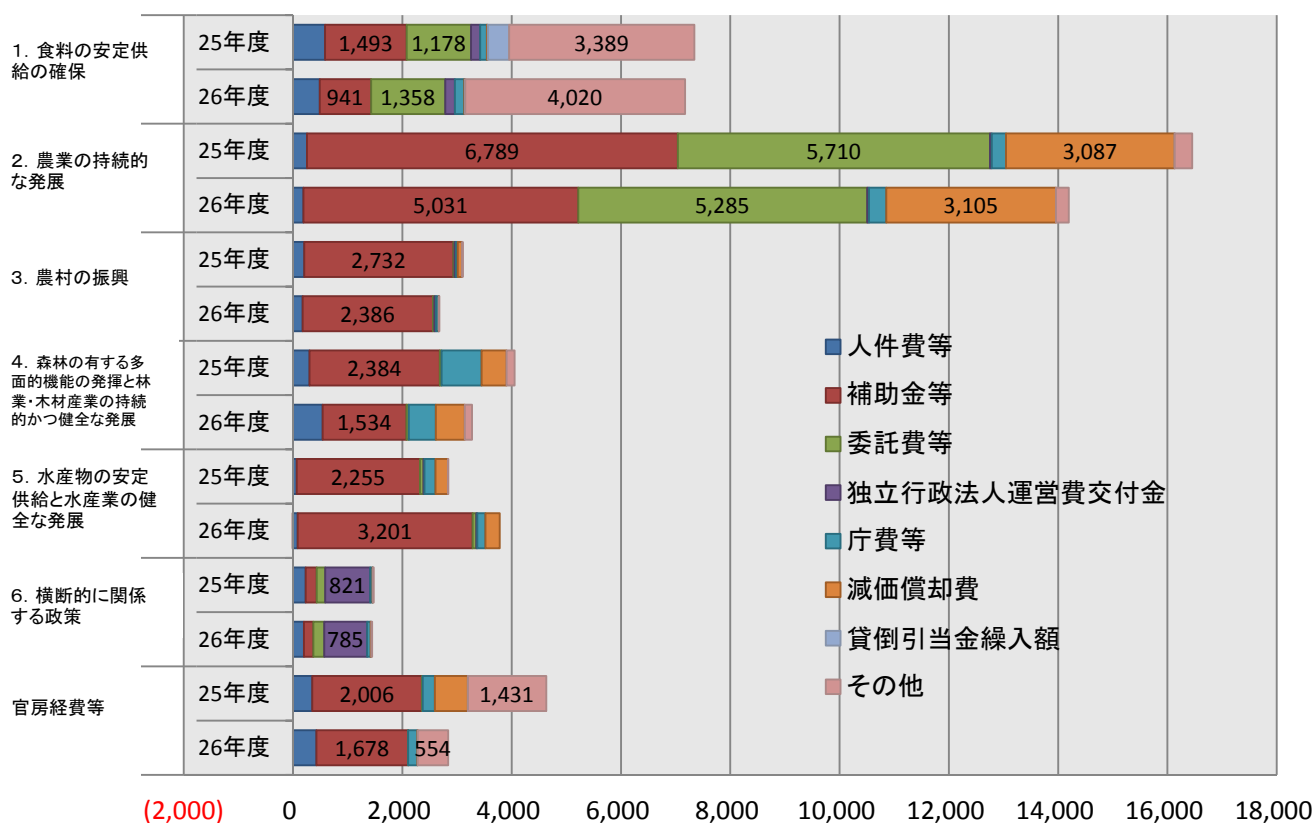
区分	一般会計	特別会計				相殺消去	政策別計
		食料安定供給特別会計	森林保険特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計		
1. 食料の安定供給の確保	3,698	4,382	-	-	53	▲ 963	7,171
2. 農業の持続的な発展	12,585	2,459	-	-	346	▲ 1,197	14,194
3. 農村の振興	2,518	0	-	-	189	▲ 34	2,675
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	3,125	-	19	63	208	▲ 142	3,275
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	3,335	144	-	-	451	▲ 163	3,767
6. 横断的に関係する政策	1,331	-	-	-	113	-	1,445
官房経費等	1,595	2	-	-	1,237	-	2,835
コスト計	28,191	6,989	19	63	2,601	▲ 2,500	35,364

～政策別コストの経費別 前年度比較～

➤ 政策別コストの主な増減

- 「1. 食料の安定供給の確保」においては、補助金等が減少していますが、国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための施策に対する補助金の減少等によるものです。
- 「2. 農業の持続的な発展」においては、補助金等が減少していますが、農業経営の安定及び国内生産力の確保を図るための経営所得安定対策に係る交付金の減少等によるものです。
- 「3. 農村の振興」においては、補助金等が減少していますが、耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するため図るための施策に対する補助金の減少等によるものです。
- 「4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展」においては、補助金等が減少していますが、木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための補助金の減少等によるものです。
- 「5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展」においては、補助金等が増加していますが、東日本大震災復興に係る水産基盤整備に係る補助金の増加等によるものです。

(単位: 億円)



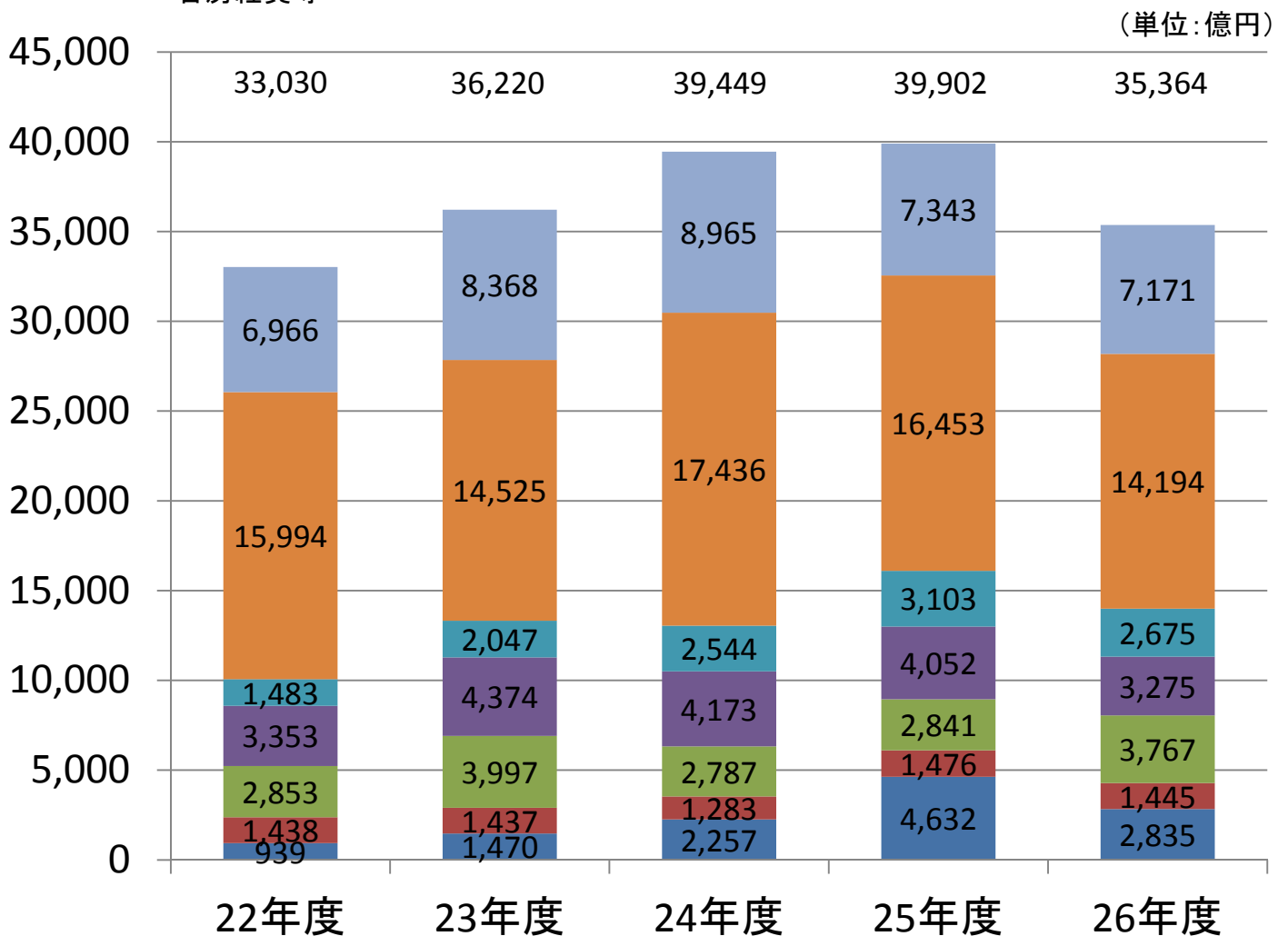
政策別コスト(25' → 26')

(単位: 億円)

区分	25年度	26年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
1. 食料の安定供給の確保	7,343	7,171	▲ 171	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金の減等
2. 農業の持続的な発展	16,453	14,194	▲ 2,258	経営所得安定対策交付金の減等
3. 農村の振興	3,103	2,675	▲ 428	震災対策農業水利施設整備事業費補助の減等
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	4,052	3,275	▲ 776	林産物供給等振興事業費補助金の減等
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	2,841	3,767	925	水産物供給基盤整備事業費補助の増等
6. 横断的に関係する政策	1,476	1,445	▲ 31	
官房経費等	4,632	2,835	▲ 1,796	有形固定資産に係る資産処分損益の減等
コスト計	39,902	35,364	▲ 4,538	

～政策別コスト情報の推移～

- 1. 食料の安定供給の確保
- 2. 農業の持続的な発展
- 3. 農村の振興
- 4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展
- 5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展
- 6. 横断的に関係する政策
- 官房経費等



(参考) 政策評価体系の見直しによる政策の推移の考え方について

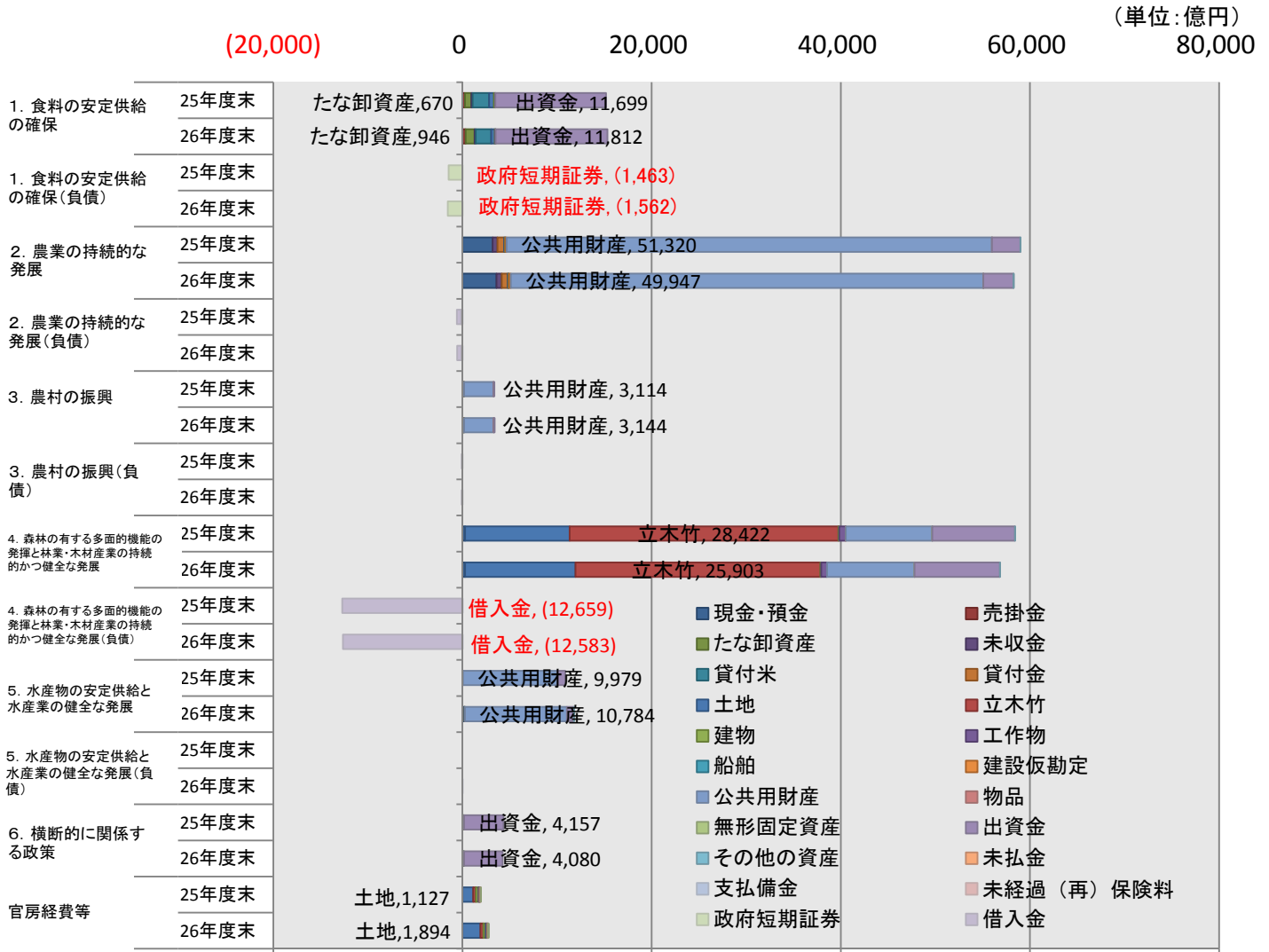
平成23年度より政策別コスト情報の区分は、新たな食料・農業・農村基本計画が策定されたことを受けて見直された政策評価体系によるものであり、平成22年度以前の政策別コスト情報の区分と異なります。

このため、政策別コスト情報の前年度比較を行うに当たっては、便宜的に平成22年度以前の旧区分(下位レベル)を、平成23年度以降の同種の分野に組み替えて比較を行っております。

～政策別のストック情報の前年度比較～

➤ 平成26年度末における、政策に関連する主な資産等

- 「1. 食料の安定供給の確保」の主な資産は、日本中央競馬会や(独)家畜改良センターなどへの出資金です。また、負債は、米麦買入代金の手当のために発行している食糧証券です。
- 「2. 農業の持続的な発展」、「3. 農村の振興」、「5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展」の主な資産は、用排水路等の公共用財産です。
- 「4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展」の主な資産は、国有林野等の立木竹であり、負債は、国有林野事業に係る民間金融機関等からの借入金です。



政策に関連する主なストック(25'→26')

(単位: 億円)

区分	25年度	26年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減要因
1. 食料の安定供給の確保	15,172	15,323	151	たな卸資産(米の買入れに伴う)の増等
1. 食料の安定供給の確保(負債)	▲ 1,462	▲ 1,561	▲ 99	
2. 農業の持続的な発展	58,985	58,269	▲ 716	公共用財産施設の減価償却による減等
2. 農業の持続的な発展(負債)	▲ 597	▲ 557	40	
3. 農村の振興	3,372	3,399	27	
3. 農村の振興(負債)	▲ 84	▲ 78	5	
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展	58,416	56,832	▲ 1,584	国有財産(立木竹)の資産評価による減等
4. 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展(負債)	▲ 12,718	▲ 12,638	79	
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展	10,869	11,776	907	公共用財産の新設による増等
5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展(負債)	▲ 3	▲ 28	▲ 25	
6. 横断的に関係する政策	4,330	4,245	▲ 84	
官房経費等	1,949	2,759	809	国有財産(土地)の資産評価による増等

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、農林水産省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

（掲載ホームページ：<http://www.maff.go.jp/j/budget/zaimu/2014/index.html>）

貸借対照表（平成26年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)		前年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	468	409	未払金等	36	38
たな卸資産	67	94	支払備金	13	5
未収金等	279	246	未経過（再）保険料	14	15
貸付米	173	163	賞与引当金	9	11
貸付金	71	62	政府短期証券	146	156
貸倒引当金	▲0	▲0	借入金	1,317	1,309
有形固定資産	11,696	11,525	(独)農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	412	406
国有財産（公共用財産を除く）	4,314	4,182	退職給付引当金	426	402
公共用財産	7,372	7,333	その他の負債	9	7
物品	10	9	負債合計	2,386	2,354
無形固定資産	2	2	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	2,851	2,895	資産・負債差額	13,226	13,046
その他の資産	1	1	負債及び資産・負債差額合計	15,612	15,401
資産合計	15,612	15,401			

業務費用計算書（平成26年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成25年4月1日) (至平成26年3月31日)	26年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)
人件費	168	188
退職給付引当金等繰入額	30	20
売上原価	336	414
(再)保険費	30	21
事業管理費	0	0
補助金等	1,786	1,494
委託費等	716	697
運営費交付金	106	103
庁費等	162	142
減価償却費	448	393
貸倒引当金繰入額等	39	▲0
支払利息	8	7
資産処分損益	143	40
その他の業務費用	12	10
本年度業務費用合計	3,990	3,536

～省庁別財務書類(農林水産省)の概要～

- 農林水産省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（食料安定供給特別会計、森林保険特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分））を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」を御参照ください。

～貸借対照表のポイント～

（資産）

- 有形固定資産が、11兆5,257億円と資産総額の約8割を占めています。
- 有形固定資産のうち国有財産（公共用財産を除く）については、4兆1,824億円と資産総額の約3割を占めていますが、これは、主に国有林野等の立木竹です。
- 有形固定資産のうち公共用財産については、7兆3,338億円と資産総額の約5割を占めていますが、これは、主に用排水路等の施設です。
- 出資金については、2兆8,958億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは、日本中央競馬会や日本政策金融公庫などの特殊法人や、森林総合研究所や農業・食品産業技術総合研究機構などの独立行政法人に対する出資金です。

（負債）

- 政府短期証券については、1,561億円と負債総額の約1割を占めていますが、これは、米麦の買入代金の手当のために発行した食糧証券です。
- 借入金については、1兆3,095億円と負債総額の約6割を占めていますが、これは、主に国有林野事業のために民間金融機関等から借り入れたものです。
- 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金については、4,069億円と負債総額の約2割を占めていますが、これは、農業者年金基金の農業者年金給付費等に対する国の負担金です。

（その他）

- 資産合計は、資産評価などによる有形固定資産の対前年度▲1,709億円の影響を受けて、対前年度▲2,109億円の減少となっています。
- 負債合計は、退職給付引当金の対前年度▲2,414億円の影響を受けて、対前年度▲319億円の減少となっています。

～業務費用計算書のポイント～

○業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

○農山漁村地域整備交付金や農業競争力強化基盤整備事業費補助など地方公共団体に対する補助金、その他独立行政法人、民間団体等への補助金等について、1兆4,947億円と費用合計の約5割を占めています。

○経営所得安定対策交付金、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金などの委託費等について、6,977億円と費用合計の約2割を占めています。

○減価償却費について、3,936億円と費用合計の約1割を占めていますが、これは、主に用排水路等の公共用財産に係る減価償却費です。

（その他）

○費用合計は、補助金等が対前年度▲2,915億円、有形固定資産に係る資産処分損益が対前年度▲1,031億円等の影響を受けて、対前年度▲4,538億円の減少となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（15兆4,017億円）

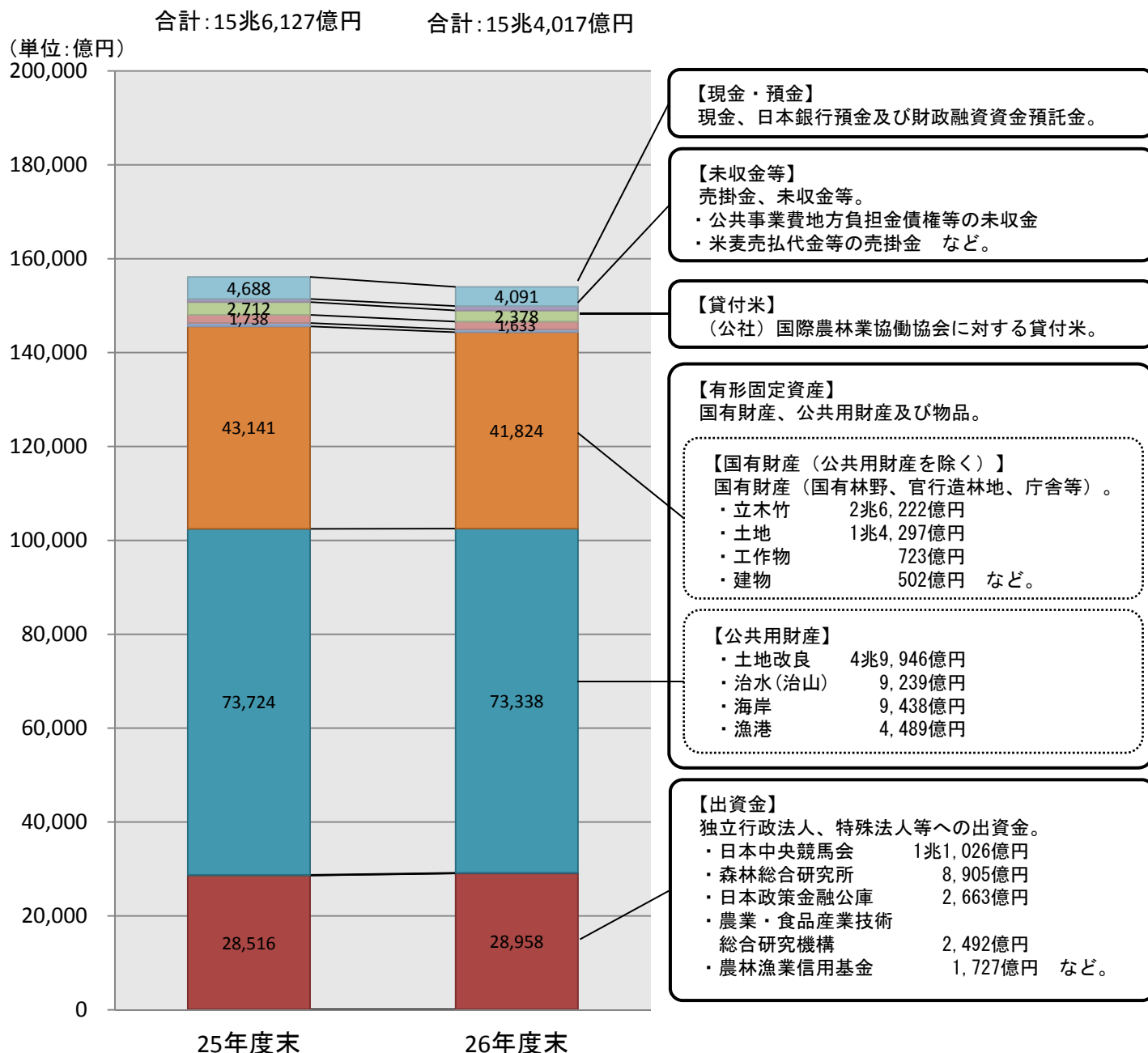
主な増減要因等について（対前年度末比▲2,109億円）

➤未収金（2,051億円：対前年度末比▲402億円）

- ・ 土地改良事業における公共事業地方負担金債権の回収などにより減少しています。

➤有形固定資産（11兆5,257億円：対前年度末比▲1,709億円）

- ・ 国有財産に係る資産評価等により土地が+1,271億円増加している一方で立木竹が▲2,490億円減少、公共用財産の減価償却等により▲386億円減少していることによるものです。



負債(2兆3,547億円)

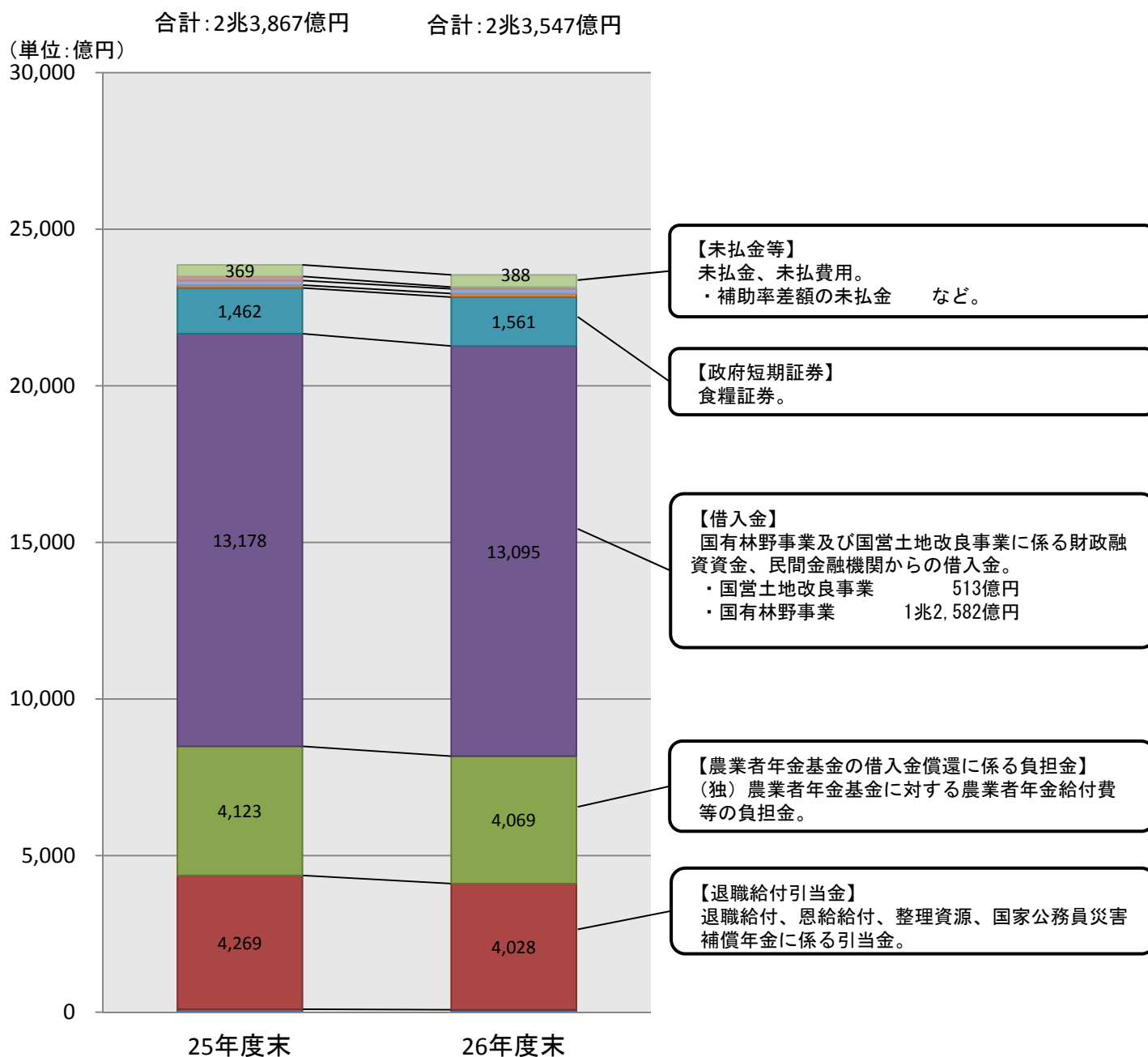
主な増減要因等について(対前年度末比▲319億円)

➤借入金(1兆3,095億円:対前年度末比▲82億円)

- ・民間金融機関等からの借入金残高の減少によるものです。

➤退職給付引当金(4,028億円:対前年度末比▲241億円)

- ・本年度繰入額よりも支払等による取崩額が多かったことによる残高の減少によるものです。

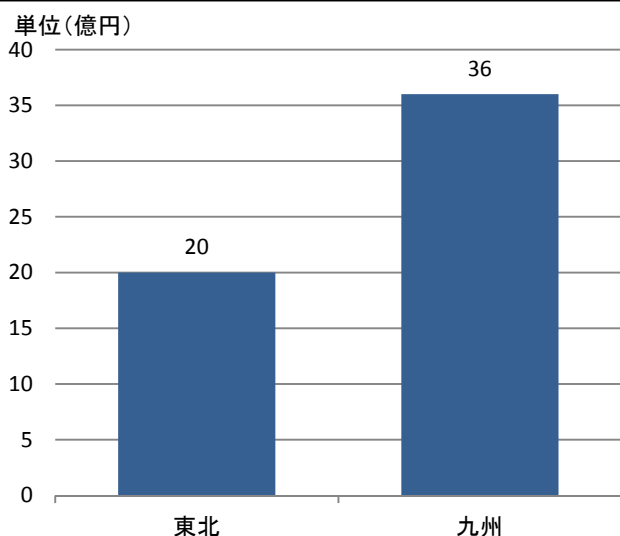


(参考)公共用財産について

貸借対照表に計上している公共用財産については、「海岸」、「漁港」、「土地改良」及び「治山」の各施設等で構成されており、主に公共事業費によって取得(整備)しています。平成26年度に国が実施した公共事業費の地域別の支出額(一般会計・東日本大震災復興特別会計)は以下のとおりとなります。

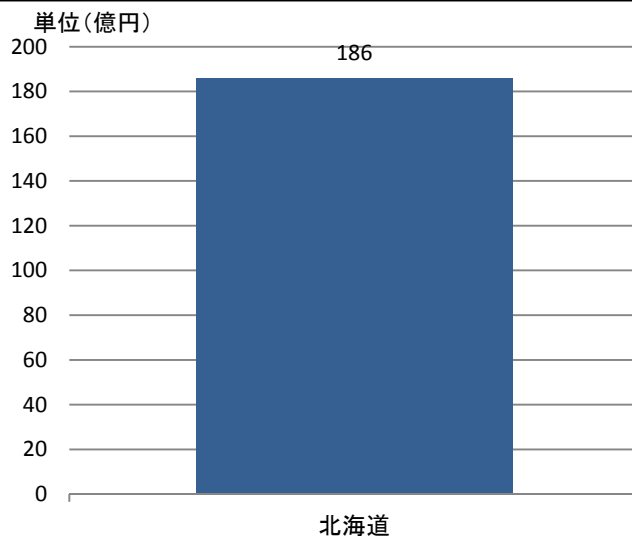
海 岸 : 56億円

当該支出額は、海岸保全施設の新設、改良等に要した額を累計したものです。(東日本大震災復興特別会計における災害復旧事業費等を含む。)
【参考】直轄海岸事業数 3(平成27年3月31日時点)



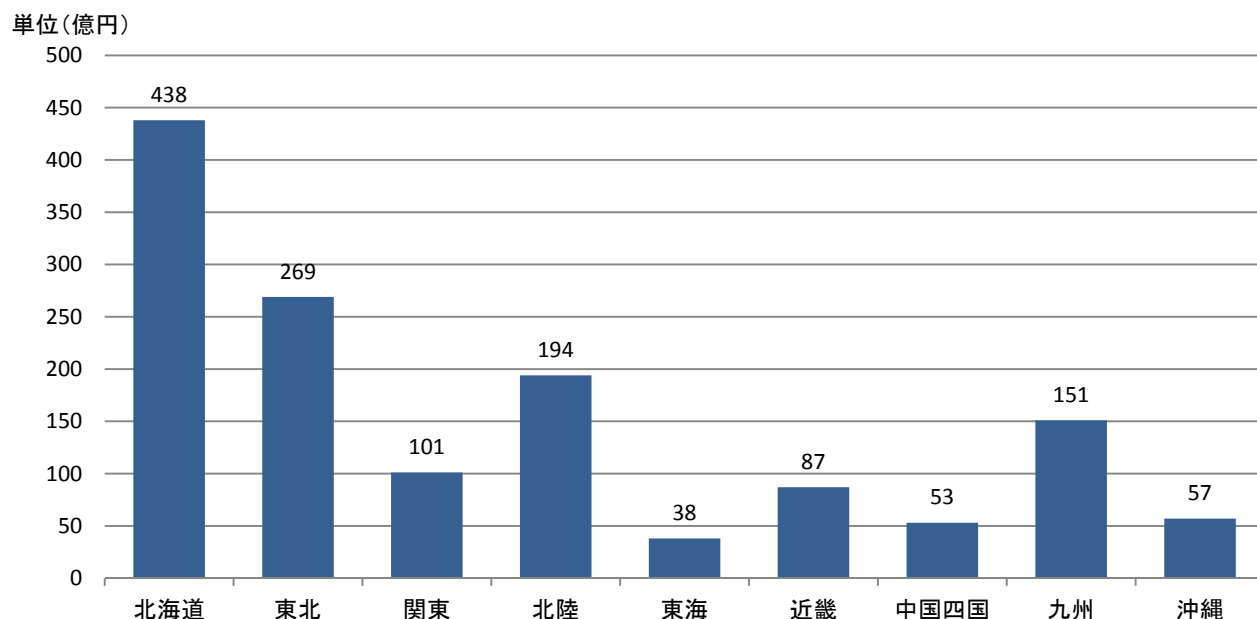
漁 港 : 186億円

当該支出額は、漁港施設の新設、改良等に要した額を累計したものです。(東日本大震災復興特別会計における災害復旧事業費等を含む。)
※平成26年度における事業実施地区は北海道地区のみとなっております。
【参考】漁港数(直轄) 38(平成27年4月1日時点)



土地改良 : 1,391億円

当該支出額は、土地改良施設の新設、改良等に要した額を累計したものです。(東日本大震災復興特別会計における災害復旧事業費等を含む。)
【参考】・ダム、貯水池・調整池、頭首工等(点的施設) 1,861施設 ・用排水路、道路等(線的施設) 33,812km
(平成27年3月31日時点総数)

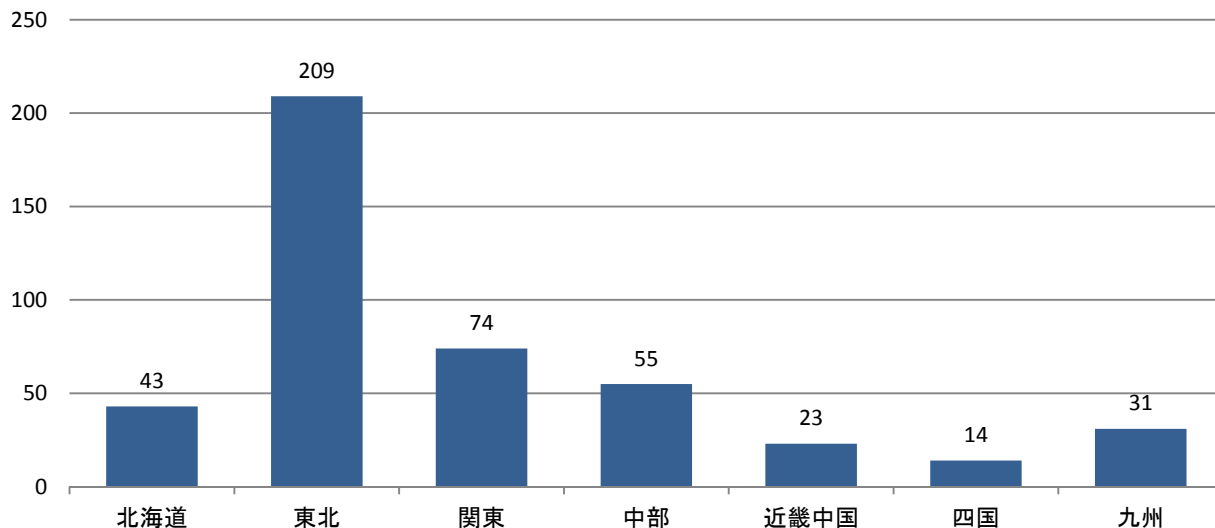


治 山 : 451億円

当該支出額は、治山施設の新設、改良等に要した額を累計したものです。(東日本大震災復興特別会計における災害復旧事業費等を含む。)

【参考】施設数 55,600基(平成25年3月31日時点)

単位(億円)



※地域区分について、

・「海岸」、「漁港」、「土地改良」については、地方農政局、北海道開発局、沖縄総合事務局

・「治山」については、森林管理局

の各官署ごとの区分となっております。

※地域別の分類が困難な工事諸費等は除いています。

※貸借対照表に計上している額と公共事業費の支出額については、公共事業費の支出額から物品や国有財産への支出額を除いていること、及び発生主義による所要の調整を行っていることから一致していません。

フローの状況

費用(3兆5,364億円)(業務費用計算書より)

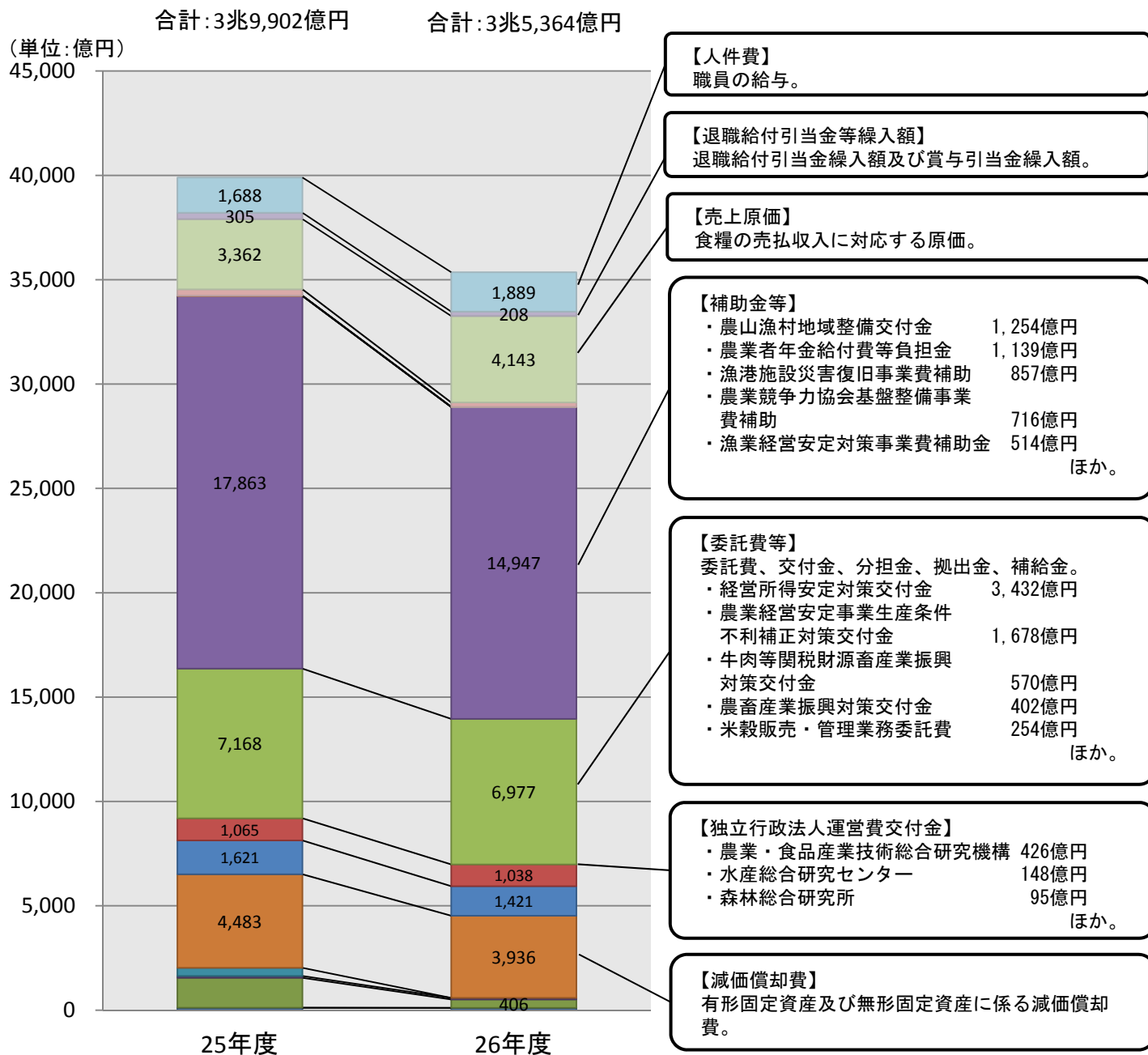
主な増減要因等について(対前年度比▲4,538億円)

➤補助金等(1兆4,947億円:対前年度比▲2,915億円)

- 平成26年度においては、農業経営対策地方公共団体事業費補助金+228億円等が増加している一方で、森林整備加速化・林業再生事業費補助金▲519億円、農業生産基盤保管理等推進整備費補助金▲428億円等が減少していること等によるものです。

➤資産処分損益(406億円:対前年度比▲1,031億円)

- 有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益の減少によるものです。



(参考)連結財務書類とは

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

(掲載ホームページ：<http://www.maff.go.jp/j/budget/zaimu/2014/index.html>)

貸借対照表(平成26年度末)

(単位:十億円)

	前年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)		前年度 (平成26年3月31日)	26年度 (平成27年3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	1,014	873	未払金等	84	79
有価証券	845	893	賞与引当金	14	17
たな卸資産	78	95	政府短期証券	146	156
未収金等	265	224	公債	216	217
貸付米	173	163	借入金	3,933	3,946
貸付金	2,613	2,648	責任準備金	586	633
貸倒引当金	▲ 19	▲ 24	退職給付引当金	529	488
有形固定資産	13,201	13,038	その他の負債	107	92
国有財産(公共用財産除く)	5,803	5,681			
公共用財産	7,372	7,333			
物品	25	23			
無形固定資産	7	7	負債合計	5,618	5,631
出資金	1,099	1,110	＜資産・負債差額の部＞		
その他の資産	162	154	資産・負債差額	13,824	13,554
資産合計	19,442	19,186	負債及び資産・負債差額合計	19,422	19,186

業務費用計算書(平成26年度)

(単位:十億円)

	前年度 (自平成25年4月1日) (至平成26年3月31日)	26年度 (自平成26年4月1日) (至平成27年3月31日)
人件費	229	255
退職給付引当金等繰入額	38	28
売上原価	383	425
(再)保険費	30	21
事業管理費	0	0
補助金等	1,824	1,537
委託費等	600	586
庁費等	161	142
減価償却費	466	411
貸倒引当金繰入額	44	6
支払利息	48	44
資産処分損益	143	40
その他の業務費用	292	267
本年度業務費用合計	4,264	3,766

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産（19兆1,860億円）

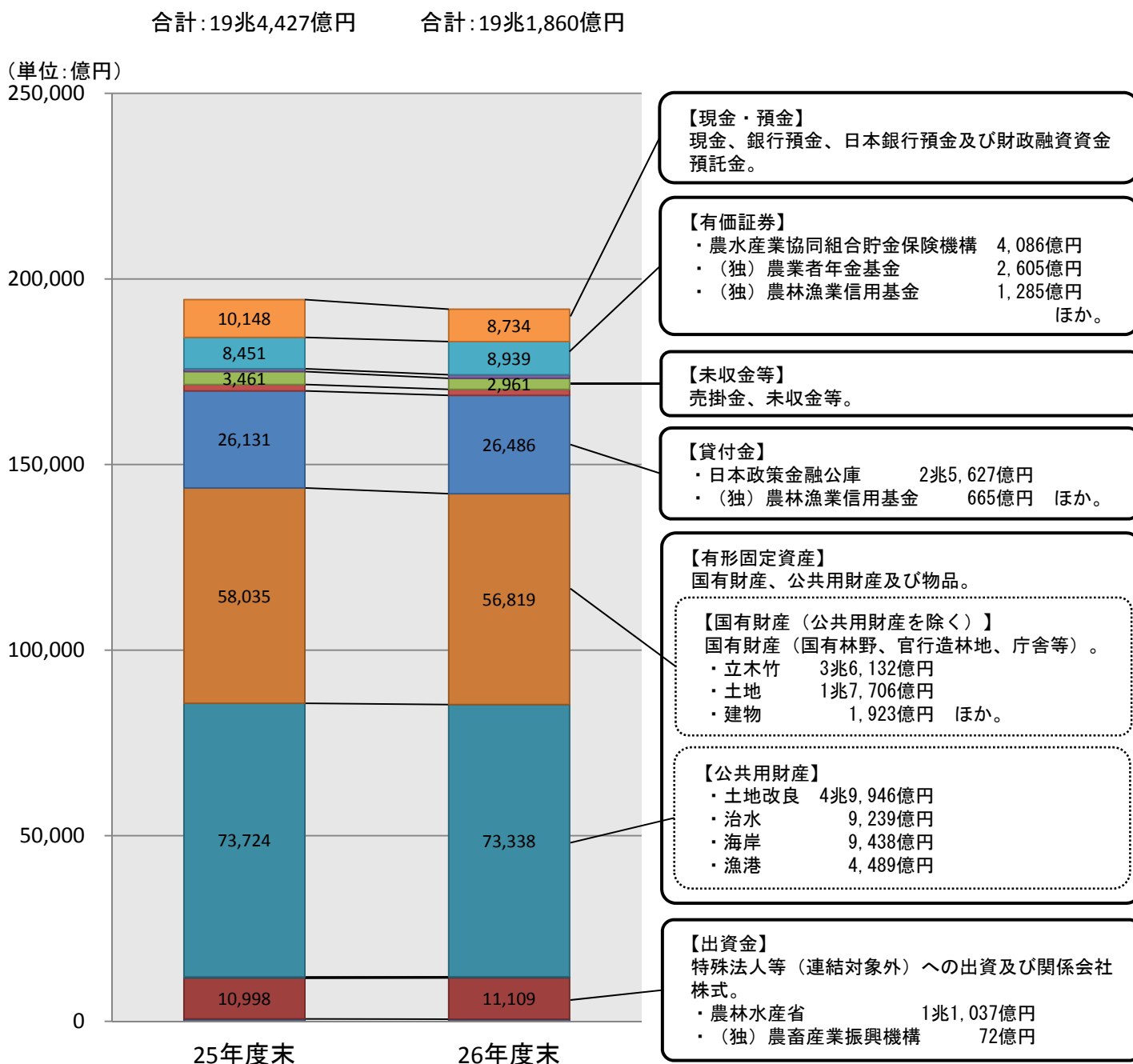
主な増減要因等について（対前年度末比▲2,567億円）

➤現金・預金（8,734億円：対前年度末比▲1,414億円）

- ・ 主に、日本銀行預金、財政融資資金預託金 ▲596億円、（独）農畜産業振興機構の保有する銀行預金等 ▲757億円の減少によるものです。

➤有形固定資産（13兆389億円：対前年度末比▲1,621億円）

- ・ 主に、国有財産に係る資産評価等により土地が+1,208億円増加している一方で立木竹が▲2,294億円減少、公共用財産の減価償却等による▲386億円の減少によるものです。



負債(5兆6,313億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+127億円)

➤借入金(3兆9,469億円:対前年度末比+136億円)

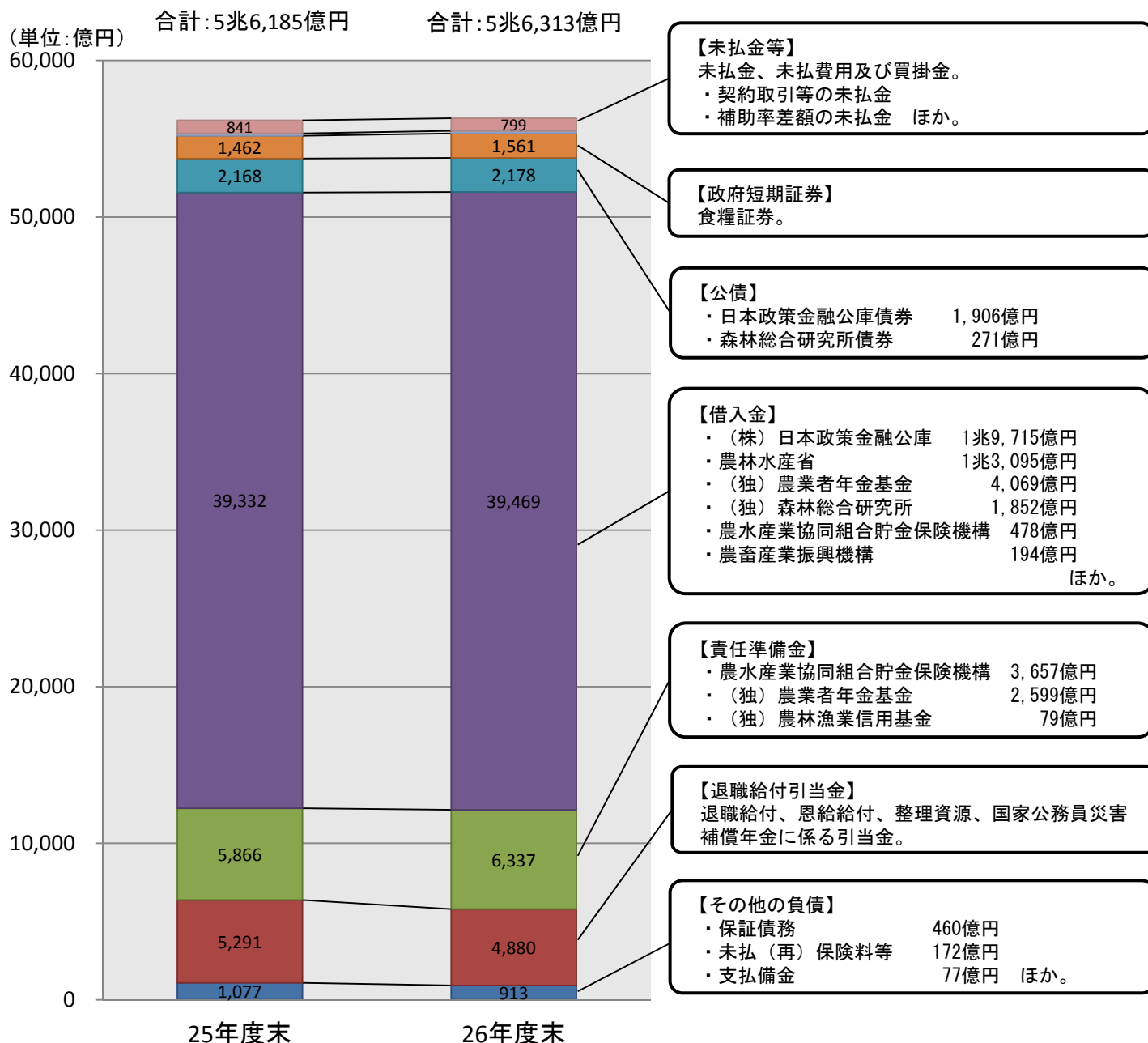
- ・ 財政融資資金、民間金融機関からの借入金+136億円の増加によるものです。

➤責任準備金(6,337億円:対前年度末比+471億円)

- ・ 主に、(独)農業者年金基金の責任準備金+308億円、農水産業協同組合貯金保険機構の責任準備金+175億円の増加によるものです。

➤退職給付引当金(4,880億円:対前年度末比▲410億円)

- ・ 本年度繰入額よりも支払等による取崩額が多かったことによる残高の減少によるものです。



連結財務書類 フローの状況

費用(3兆7,661億円)(業務費用計算書より)

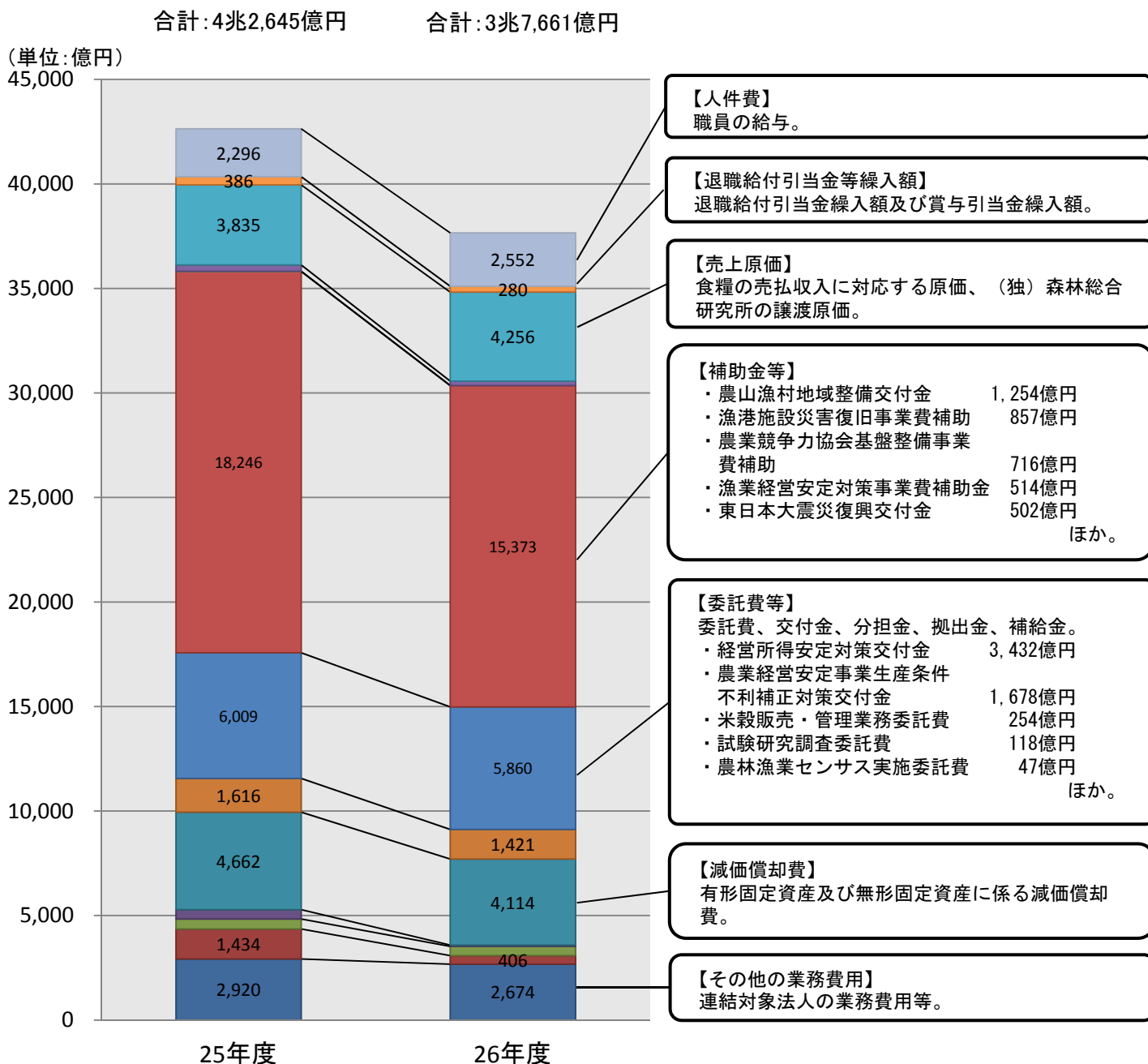
主な増減要因等について(対前年度比▲4,984億円)

➤補助金等(1兆5,373億円:対前年度比▲2,872億円)

- 平成26年度においては、農業経営対策地方公共団体事業費補助金+228億円等が増加している一方で、森林整備加速化・林業再生事業費補助金▲519億円、経営所得安定対策交付金▲459億円等が減少していること等によるものです。

➤資産処分損益(406億円:対前年度比▲1,027億円)

- 有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益の減少によるものです。



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成26年度連結財務書類における連結対象法人は、以下のとおりです。

○独立行政法人 13法人

(独)農林水産消費安全技術センター、(独)種苗管理センター、
(独)家畜改良センター、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、
(独)農業生物資源研究所、(独)農業環境技術研究所、
(独)国際農林水産業研究センター、(独)森林総合研究所、(独)水産大学校、
(独)水産総合研究センター、(独)農畜産業振興機構、(独)農業者年金基金、
(独)農林漁業信用基金

○特殊会社 1法人

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)

○認可法人 1法人

農水産業協同組合貯金保険機構

合計 15法人